

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01844

研究課題名(和文)アフターコロナ社会における情報行動・生活行動の実証的分析

研究課題名(英文)An Empirical Research of Information Behavior and Living Activities in the Post-Pandemic Society

研究代表者

橋元 良明(Yoshiaki, Hashimoto)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：50164801

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、コロナ禍状況発生以降の(1)人々の不安感等の意識、感染対策などの行動、情報行動の変化、(2)意識・行動とメディア接触との関連、(3)デマの認知とメディア接触との関連、(4)5類分類以降のメディア接触や感染症対策行動の変化を3回にわたる質問票調査によって明らかにした。調査の結果、コロナ禍状況下では、マスメディアやネットへの接触量が増大し、メディア接触量によって、不安感や対処行動に差が生じること、デマへの接触はネット情報の影響が大きいこと、5類分類以降、動画配信サービスへの接触などは減少せず、一方、マスメディア接触はコロナ禍状況以前に回帰したことなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

申請者は、申請年の前年でコロナ禍騒動が発生した2020年の4月中旬に、情報行動や生活行動に関する質問票調査を実施しており、2021年以降の変化を時系列で追跡できた。4月中旬のコロナ第1波の緊張状況下とそれ以降の時期との比較は、他の研究ではほとんど存在せず、コロナ禍状況3年間およびアフターコロナでの人々のコロナ感染症に対する危機感、対処行動の変化を継続的に追跡した実証研究は独創性を有する。また、コロナ禍状況においては、大きな災害時と同様、様々なデマが流布されたが、デマの情報源、メディア接触とデマへの信頼度との関連を具体的に明らかにした点も本研究の大きな意義のひとつである。

研究成果の概要(英文)：In this study, we investigated (1)changes of people's anxiety, behavior and media use during the COVID-19 crisis, (2) the relationship between anxiety and media contact, (3) the relationship between awareness of rumors and media contact, and (4) changes in media contact and behavior after COVID-19 crisis through three rounds of questionnaire surveys. The survey revealed that the amount of contact with mass media and the Internet increased under the COVID-19 crisis, that the amount of anxiety and coping behavior differed depending on the amount of media contact and that Internet information had a large impact on contact with rumors. Also the survey revealed that After the Change in COVID-19 Classification as a Class 5 Infectious Disease mass media contact regressed to before COVID-19 crisis.

研究分野：社会心理学

キーワード：コロナ禍 行動変化 意識変化 質問票調査 ウェブ調査 情報行動 メディアの影響 デマ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

申請者は本研究開始の前年の2020年の4月中旬の緊急事態宣言発令後に、コロナ禍発生時における人々の意識や行動の実態を明らかにする調査を実施したが、この調査で、人々のコロナ禍対処行動・意識が明らかになるとともに、テレビ視聴時間、ネット動画利用時間の増加傾向が示された。また、遠隔授業の実施や在宅勤務による遠隔ビデオ会議の利用時間も急増していた。さらに、生活様式や生活上の価値観についても、自炊の増加、郊外移転願望、ワークライフバランスの見直し等、様々な影響がみられた。

### 2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、2021年から2023年にかけて、コロナ禍状況下およびアフターコロナ状況における情報行動の変化の実態と方向性を明らかにすることにある。

すでに申請者等が4月に実施した調査で、テレビ視聴、ネット利用、動画等の娯楽的コンテンツの利用など、情報行動にかなり大きな変化が生じていることが明らかになっている。その変化は、在宅時間の増加等、新型コロナウイルス蔓延第1波の影響に留まり、コロナ禍が収束したあかつきには、コロナ禍以前に逆戻りする可能性がある。しかし、一方で、オンデマンド型動画配信サービスの契約者数が増加したことなどから予想されるように、コロナ禍を機に、新たな情報行動様式の選択肢を獲得し、今後、情報行動の方向性に変化が生じる可能性もある。もし、今回のコロナ禍を機に、情報行動様式に大きな変化がもたらされるとすれば、申請者等が1995年以降、継続的に実態を明らかにしてきた日本人の情報行動の変化の基調自体が変容することを意味する。これは日本人の情報行動研究にとって極めて大きな意味をもつ。

申請者は、コロナに対する不安度、経済と感染防止に関する政策的優先性の評価、コロナ禍におけるプライバシー意識(感染者、クラスターの発生場所の公表等)などは、メディア接触と大きな関連をもっていると考えている。両者の関連について、実証的に明らかにすることも研究目的の一つである。

本研究の第二の目的は、情報行動と同時に、合わせて在宅勤務、遠隔会議システムの利用、購買行動、余暇活動等の生活様式の変化も実証的に明らかにする。これらはいずれも情報行動と不離不則の関係にあり、それらが原因となって情報行動に影響を与えるものである。

本研究の第三の目的は、コロナ禍状況下におけるデマ、フェイクニュース流布の実態、およびメディア接触との関連を探ることである。

### 3. 研究の方法

コロナ禍における人々の意識・行動の実態と変化を測定するため、(1)2022年2月4日-7日(第6波のピーク時)、(2)2023年2月14日-15日(第8波収束後でコロナ禍が一段落したとされる時期)、(3)2023年9月14日-15日(2023年5月における「5類感染症」への変更後)に「コロナ禍における人々の意識・行動」に関するウェブ調査を実施した。調査対象は3回の調査すべて全国15才から69才までの男女で、第2回と第3回調査は、同一調査対象者に対する追跡調査(パネル調査)であり、パネル調査分析のための最終有効票は3319サンプルであった。

調査はいずれも(1)メディア利用時間・SNS利用・対人接触機会・外食機会等の増減、(2)コロナに対する危機感・外出頻度・日常品備蓄量等の増減、(3)経済状況変化、(4)政府のコロナ関連施策評価、(5)デマ・フェイクニュースへの接触と真偽判断、(6)遠隔勤務の状況、(7)勤労価値観変化、(8)マスク着用・デリバリーやテイクアウトの利用・遠隔ビデオ会議システムの利用・家飲

みの程度を質問しており、分析の中心はそれぞれの項目に関する時系列的变化である。

#### 4．研究成果

##### (1)第1回調査

第1回調査では2020年2月以前(コロナ騒ぎの前)と比べて、人と会って話す機会は減り(44.1%)、外出時間は減り(41.7%)、在宅時間は増え(43.8%)、テレビでニュースを見る時間は増え(16.8%)、ゲームで遊ぶ時間は増え(12.7%)、ネット動画を見る時間は増え(26.5%)、収入・資産は減った(30.0%)(いずれも増減を比較して顕著な方の数値を記述。以下も同じ)。5波ピーク時(2021年8月)と比較して、危機感はさらに増え(31.9%)、外出は自粛し(26.0%)、在宅勤務時間は増え(11.9%)、日用品の備蓄は増えた(10.8%)政府のコロナ感染検査体制、経済活動の規制、国民活動の規制は「評価しない」(それぞれ25.9%、28.3%、25.6%)、入国規制は「評価する」(29.5%)、コロナ禍収束後もマスクを続け(72.9%)、こまめな手洗いを続け(87.0%)、三密を避け(76.3%)、家飲みを続けたいが(33.5%)、オンライン飲み会は続けたくない(20.0%)等の結果が示された。

(2)第2回調査 第2回調査では、やはり、コロナ禍以前と比較して、外出や外食の機会等が「減った」と答えた人の割合が多かった。勤労に関する価値観について「遠隔勤務の方がよいと思うようになった」が22.1%で、「思わない」の15.8%を上回り、「対面会議は必要でないと思うようになった」は20.9%で、「思わない」の21.1%とほぼ同比率であった。「家族と過ごす時間が大切だと思うようになった」は「そう思う」が32.4%で「そう思わない」の14.5%を大きく上回った。その他「対面でのコミュニケーションの大切さがわかった」と答えた人の比率も高かった(33.5%)。

「新型コロナウイルスの収束後もマスクの着用を続けたい」と答えた人は34.8%、「やや続けたい(31.8%)」を合わせると66.6%に達し、男女別にみれば女性が76.2%、男性が57.5%と、性別で有意な差が見られた。年代別では10代が72.8%と突出して高く、これは、彼らがちょうどコロナ禍に入って、中学～高校に入った世代であって、学校ではずっとマスク装着を強いられ、同級生の素顔をまともに見ておらず、お互いにはじめて素顔をさらすことに恥ずかしさを感じるからだろうと推察される。他の自粛行動も、調査時点では概ね、そのまま継続する意向を示す人が多く、「アフターコロナの生活様式」への移行はかなり先であり、当面、「ウィズコロナの生活様式」をとる人が多いことが示唆された。

##### (3) コロナ感染への危機感、自粛意識の増減と各種メディアへの接触

感染対策とメディア接触との関連の分析結果の一つは表1の通りである。

表1 感染対策得点とメディア/ネット記事接触に関する重回帰分析

	回帰係数	t 値	Pr >  t	標準化回帰係数	VIF
切片	0.740	3.57	0.000	0	0
新聞閲読時間	-0.002	-0.81	0.417	-0.013	1.09
テレビニュース視聴時間	0.003	3.30	0.001	0.060	1.32
テレビワイドショー視聴時間	0.001	1.07	0.285	0.020	1.34
Twitterコロナ記事接触頻度	0.111	1.85	0.065	0.038	1.75
その他SNSコロナ記事接触頻度	0.045	0.70	0.487	0.015	1.92
ブログコロナ記事接触頻度	-0.459	-6.34	<.0001	-0.135	1.82
ネットニュースコロナ記事接触頻度	0.926	19.76	<.0001	0.339	1.18
年齢	0.027	8.18	<.0001	0.147	1.31
性別(女性1, 男性0)	0.844	9.18	<.0001	0.148	1.04

N=3262 F=85.17\*\*\* 調整済み R<sup>2</sup> : 0.189

その結果、感染対策には「テレビニュース」が有意に関係しており (p<.01)、ネット情報では、「ネットニュースのコロナ関連記事接触」が有意であった (p<.001)。テレビニュースとネットニュースでは、ネットニュースの影響力のほうが強かった。「ブログのコロナ関連記事」は、負の相関が見られ、接触頻度が高い人ほど感染対策行動得点が低いという結果であった。

(4) デマとメディア接触、ネット情報接触

デマの認知とメディア接触との関連は表2に示される通りである。

デマの認知は、マスメディアより、SNS、ネットニュースへの接触と大きく関連していた。

表2 3つのデマへの接触とメディア利用に関するロジスティック回帰分析

(目的変数は「1.デマを聞いた 0.聞いていない」)

	人口減少陰謀論		不妊デマ		遺伝子変化デマ	
	標準化推定値	有意水準	標準化推定値	有意水準	標準化推定値	有意水準
切片		<.0001		<.0001		<.0001
新聞閲読時間	0.005	0.811	0.034	0.124	0.042	0.055
PC利用時間	0.018	0.429	0.017	0.436	0.020	0.377
スマホ利用時間	0.019	0.417	-0.016	0.520	0.007	0.767
テレビニュース視聴時間	-0.021	0.453	0.013	0.615	-0.001	0.961
テレビワイドショー視聴時間	-0.009	0.737	0.029	0.244	0.020	0.422
Twitterコロナ記事接触頻度	0.107	<b>0.000</b>	0.107	<b>&lt;.0001</b>	0.119	<b>&lt;.0001</b>
その他SNSコロナ記事接触頻度	0.019	0.527	-0.014	0.633	0.019	0.516
ブログコロナ記事接触頻度	0.067	<b>0.015</b>	0.045	0.103	0.084	<b>0.003</b>
ネットニュースコロナ記事接触頻度	0.088	<b>0.000</b>	0.165	<b>&lt;.0001</b>	0.110	<b>&lt;.0001</b>
年齢	-0.057	<b>0.035</b>	-0.099	<b>0.000</b>	-0.044	0.101
性別(女性1, 男性0)	0.035	0.120	0.097	<b>&lt;.0001</b>	0.010	0.662

Nはいずれも 3261 .

(5)5 類以降でのメディア接触変化(第3回調査)

コロナ感染症の扱いが5類に切り替えられた第3回調査結果について、「メディア利用時間」「コロナ感染対処行動」を取り上げ、第2回結果との比較結果を以下に図表した。

表3 主なメディア利用時間の変化（2024年2月→2024年9月） 単位：分

	(1)2023年2月	(2)2023年9月	(2) - (1)
テレビ視聴時間	142.6	137.2	-5.4
新聞を読む時間（紙媒体の新聞）	10.3	9.7	-0.6
パソコンでのインターネット利用時間	110.1	107.6	-2.5
スマートフォンでのインターネット利用時間	115.4	112.7	-2.7
タブレット端末でのインターネット利用時間	16.1	16.3	0.2
ゲーム専用機でのゲーム利用時間	11.6	11.3	-0.4
その他のゲーム利用時間	11.2	11.3	0.2
テレビでニュースを見る時間	40.1	37.9	-2.2
テレビでワイドショーを見る時間	26.1	25.9	-0.2
YouTubeを見る時間	55.9	56.9	1.0

2023年2月と、コロナ感染症が5類扱いとなり、コロナ禍がほぼ収束したと認識された2023年9月を比較すれば、テレビ視聴時間、テレビでニュースを見る時間、インターネット利用時間がやや減少した。これは、アフターコロナで生活が元の状態に回帰したこと、コロナに対する関心が以前ほどではなくなり、テレビ報道への接触時間が減少したことなどによると考えられる。

(6)5 類移行後のコロナ対処行動の変化

表4 コロナ対処行動の変化（数値は「該当率」） 単位:%

	(1)2023年2月	(2)2023年9月	(2) - (1)
人と会う時は2メートル程度の距離を開けている	11.2	6.0	-5.2
人とほとんど会っていない	28.0	17.5	-10.5
外に出る際にはマスクを着用している	66.3	39.1	-27.2
頻繁にアルコール消毒している	35.5	22.2	-13.3
帰宅時に必ず、手洗いやうがいをしている	52.6	44.6	-8.0
人が集まる場所を避けている	36.9	24.6	-12.3
外での飲食を控えている	25.8	14.9	-10.9
旅行を控えている	28.7	15.1	-13.6

コロナ対処行動については表2に見られる通り、調査で取り上げたいずれの項目でも該当比率は減少した。とくに「マスクの着用」については、3割近い人が着用を停止したと答えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 橋元良明・堀川裕介	4. 巻 No.73
2. 論文標題 コロナ禍でのメディア接触と自粛行動、デマ情報の流布、政策評価	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所紀要)	6. 最初と最後の頁 pp.89-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 堀川裕介・大野志郎・橋元良明	4. 巻 No.73
2. 論文標題 コロナ禍のメディア利用と2021年衆院選投票行動との関連	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所紀要)	6. 最初と最後の頁 pp.103-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 天野美穂子・大野志郎・橋元良明	4. 巻 No.73
2. 論文標題 アフターコロナの行動様式に関する要因の分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所紀要)	6. 最初と最後の頁 pp.115-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大野志郎・橋元良明	4. 巻 No.74
2. 論文標題 感染防止・外出自粛行動とメディア利用との関連 新型コロナウイルス5類感染症変更前後のパネルデータ分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 メディア・コミュニケーション(慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所紀要)	6. 最初と最後の頁 pp.71-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------